

平成29年度産業振興推進部予算見積総括表

一般会計

平成29年度予算見積額	1,811,861 千円
平成28年度当初予算額	1,844,616 千円
差引増減額	-32,755 千円
対前年度比率	98.2 %

中小企業近代化資金助成事業特別会計

平成29年度予算見積額	1,546 千円
平成28年度当初予算額	1,546 千円
差引増減額	0 千円
対前年度比率	100 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

(注2)平成28年度当初予算額は、地方創生による前倒し分を含む。

平成29年度 産業振興推進部 施策体系表

(まち・ひと・しごと創生総合戦略・第3期産業振興計画の着実な推進)

(単位：千円)

細目事業名	H28当初 予算額	H29当初 見積額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	12,233	3,076	-9,157		
総合戦略推進費	12,233	3,076	-9,157		計画推進課
2. 第3期産業振興計画の着実な推進	509,014	485,872	-23,142		
(1) 第3期産業振興計画の実行と進行管理	85,766	83,680	-2,086		
産業振興推進調整費	8,544	7,562	-982		計画推進課
産業振興計画推進費	75,676	74,572	-1,104		計画推進課
中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	1,546	1,546	0		計画推進課
(2) 地域アクションプランの取り組み等への総合的な支援	423,248	402,192	-21,056		
産業振興推進事業費	423,248	402,192	-21,056		計画推進課
3. 「地産」のさらなる強化	50,033	52,986	2,953		
(1) 食品加工の生産管理高度化支援	43,570	46,348	2,778		
食品加工推進事業費	43,570	46,348	2,778	【拡充】HACCP手法の定着・改善に向け、専門家派遣を充実	地産地消・外商課
(2) 定量化に向けた商品づくり	6,463	6,638	175		
地産外商推進事業費	6,463	6,638	175	【廃止】民間で自発的な取り組みが進んできたため、県内農産店等テストマーケティングを廃止	地産地消・外商課
4. 「外商」のさらなる強化	639,019	613,968	-25,051		
(1) 外商活動の全国展開の強化	277,891	267,006	-10,885		
地産外商推進事業費	277,891	267,006	-10,885		地産地消・外商課
(2) 外商活動の海外への展開を本格化	192,176	184,240	-7,936		
海外経済活動拠点事業費	192,176	184,240	-7,936	【拡充】台湾での活動基盤の強化 【拡充】高知県貿易推進統括アドバイザー（仮称）を新たに配置	地産地消・外商課
(3) 高知家プロモーションの強化	168,952	162,722	-6,230		
高知家プロモーション推進事業費	168,952	162,722	-6,230		地産地消・外商課
5. 「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」へ	116,439	156,625	40,186		
(1) 地域産業クラスターの形成に向けた取り組みの支援	47,690	69,653	21,963		
食品加工推進事業費	47,690	69,653	21,963	【拡充・組替】市場ニーズに対応した商品開発、生産管理高度化、地域の外資力の向上を支援	地産地消・外商課
(2) 起業や新事業展開の促進	49,876	76,972	27,096		
起業促進事業費	49,876	76,972	27,096	【拡充】こち起業サロンの充実強化（起業コンシェルジュの配置、サテライトサロンの開設、実施プログラムの充実、起業ポータルサイトによる情報発信等） 【廃止】シェアオフィス及びシェアオフィスで働く人材の誘致に関しては、コンテンツ関連企業の誘致と一体的に推進する方が効果的であるため、プロモーション事業等を廃止する。 【組換】中山間地域への移住者等による小規模な起業の促進を、こち起業サロンの取り組みと連携して行うため、移住促進課から組換	計画推進課
(3) 担い手の育成・確保	18,873	10,000	-8,873		
産業振興推進事業費	18,873	10,000	-8,873		計画推進課
6. 移住推進	318,496	336,196	17,700		
移住促進事業費	318,496	336,196	17,700	【新規】ふるさとワーキングホリデー事業の実施 【拡充】ターゲットに応じた戦略的アプローチの強化 【拡充】移住関心段階に応じた、高知暮らし体験ツアーの構築 【拡充】移住相談体制の充実強化 【拡充】高知市を中心とした2段階移住の取り組みの展開 【廃止】「安全な住まい」の確保対策強化に向けた補助新設（住宅課）に伴い廃止 【組換】中山間地域への移住者等による小規模な起業を含めて計画推進課で一体的に支援を行うため組換	移住促進課
その他	199,382	163,138	-36,244		
企画推進費	43,555	8,366	-35,189	【廃止】大阪職員宿舎改修工事の終了廃止	地産地消・外商課
地産外商推進事業費	123,274	121,003	-2,271	【廃止】県産品データベースとの統合のため、高知まるごと情報発信事業費を廃止	地産地消・外商課
大阪事務所費	18,758	19,983	1,225		地産地消・外商課
名古屋事務所費	13,795	13,786	-9		地産地消・外商課
部 合 計	1,844,616	1,811,861	△ 32,755		

※H28当初予算額は、地方創生による前倒し分を含む

平成29年度予算の基本的な考え方

「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現に向け、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「第3期高知県産業振興計画」について、関係各部署との調整や分野間の連携、PDCAサイクルによる取り組みの点検・検証などを行いながら、全力で取り組みます。併せて、施策をより実効性の高いものへと適宜改善するとともに、計画のバージョンアップを図ります。

具体的な取り組みとしては、地域地域に多様な仕事を創出するため、地域アクションプランの取り組みをきめ細かくサポートするとともに、関係部局と連携し地域産業クラスターの形成に取り組みます。

また、地産外商公社の外商活動や県内事業者の生産管理体制の高度化支援などにより、県内事業者の成長を一層後押しするとともに、ユズや日本酒などの県産品の外商活動の海外への展開を本格化します。併せて、新たな食品加工棟の稼働を見据えて、食品加工に関するトータルサポートの強化や産学官連携の促進を図ります。

起業の取り組みでは、昨年9月からスタートした「こうち起業サロン」の充実や、関係部局・機関との連携の強化などにより、起業の準備段階から事業化後までを切れ目なくサポートしていきます。

移住促進の取り組みでは、目標とする年間1,000組の達成に向け、移住相談体制の充実強化を図るとともに、各産業部門の担い手確保対策と連動し、都市部の人材を本県に呼び込み、経済や地域の担い手として活躍していただく「志移住」を一層推進します。

「高知家プロモーション」では、人の魅力を前面に押し出したコンセプトのさらなる活用を図り、県産品の購入や本県への観光、移住といった具体の成果につなげていきます。

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進 ～PDCAサイクルによる進行管理と市町村のサポート～

※[]は平成28年度当初予算

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成29年度版）の着実な推進と、市町村版総合戦略の着実な実行に向けたきめ細かなサポートを行います。

<まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進>

○総合戦略推進費 3,076千円 [3,559千円]

県版総合戦略をPDCAサイクルにより着実に推進するとともに、県版総合戦略と両輪となる市町村版総合戦略の着実な実行に向け、先進事例の紹介や国等の情報提供、点検・検証へのアドバイス等、きめ細かなサポートを行います。

2. 第3期産業振興計画の着実な推進

～PDCAサイクルによる進行管理と地域アクションプラン等の取り組み支援～

第3期産業振興計画Ver.2を着実に推進するため、フォローアップ委員会や産業振興推進本部会議等を開催しPDCAサイクルに基づく進行管理や施策間の有機的な連携等を綿密に確認していくとともに、地域アクションプラン等への支援を行います。

- ・第3期産業振興計画Ver.2の進行管理
- ・産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組み支援

<第3期産業振興計画の実行と進行管理>

○産業振興計画推進費 **74,572千円** [75,676千円]

第3期産業振興計画の進捗状況の検証や評価等を行う会議の運営を行うとともに、産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレットの作成等による広報や、産業振興の取り組みを各地域、各産業分野に広げていくためのシンポジウムを開催します。
また、産業振興推進地域本部による地域アクションプランの取り組みの支援を行います。

<産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組み支援>

○産業振興推進総合支援事業費補助金 **380,000千円** [400,000千円]

産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた取り組み等を対象に、商品の企画・開発、加工、販売拡大等、生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援します。

○産業振興推進アドバイザー事業費（産業振興アドバイザー） **15,800千円** [16,622千円]

産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた事業等を対象に、各事業が抱える課題に対応した専門家や有識者を派遣し、具体的な事業計画の検討、課題解決を支援します。

3. 「地産」のさらなる強化 ～売れる商品づくり～

外商のさらなる拡大に向けたボトルネックの解消を図るため、県内の食品取扱事業者のHACCP手法の導入に向けた取り組みを支援します。さらに、外商の取引先による工場監査に対応したより高いレベルの生産管理につながるよう、HACCP手法の定着・改善に向けた取り組みを支援します。

また、県内食品関係事業者の新たな商品開発の意欲の醸成や商品力の向上に向け、コンクールを実施し、外商活動につなげていきます。

- ・食品加工の生産管理高度化支援
- ・定番化に向けた商品づくり

<食品加工の生産管理高度化支援>

○食品生産管理高度化支援事業費 **46,348千円** [43,570千円]

大手小売業者や業務筋が求める食品加工施設の生産管理高度化を図るため、各種研修や相談支援を充実するとともに、専門アドバイザーの活用によりHACCP手法の導入を強力に推進します。

また、県版HACCPを取得した事業者に対して、専門コーディネーターを派遣し、取引先が求める工場監査に対応した食品安全の取り組みへと改善していくなど、HACCP手法の定着・改善を強化していきます。併せて、食品表示適正化のための支援を行います。

〔拡充内容：県版HACCPを取得した事業者のHACCP手法の定着・改善に向けたサポート〕

<定番化に向けた商品づくり>

○地域産品販売促進事業費 **6,638千円** [6,463千円]

本県一押し商品をコンクール形式で選び、商品開発の意欲の醸成や商品力の向上につなげ、県産品のブランド化を一層進めていきます。

4. 「外商」のさらなる強化 ～全国展開の一層の強化と大きな商流へ～

地産外商公社の活動の全国展開をさらに進め、県内事業者の外商ターゲットに合わせたきめ細かな外商活動の展開や、大手卸売業者などの外商先との連携をさらに強化するとともに、県産品データベースと県HP「高知まるごとネット」を統合して、県産品の魅力を幅広く発信することで、県内事業者の外商活動を支援します。

また、広がりを見せてきた食料品の輸出については、商標登録をしたユズや日本酒、水産物を中心に、新たな販路の開拓を進め、輸出拡大を図ります。

さらに、「高知家」プロモーションについては、地産外商、観光振興、移住促進の成果につながる取り組みとなるよう、高知家の家族の方々のさらなる参加によるプロモーション活動の魅力アップと一層の広がりを図ります。

- ・外商活動の全国展開の強化
- ・外商活動の海外への展開を本格化
- ・高知家プロモーションの強化



高知家

<外商活動の全国展開の強化>

○地産外商公社運営事業費 **239,852千円** [245,702千円]

【外商活動の強化】

営業訪問や高知フェアなどの増加に伴って成約が伸びてきた関西で、新たに居酒屋産業展に出展するとともに、大手卸の商談会への出展機会の増加に向けた活動や量販店へのアプローチをさらに強化します。

また、商品提案から短期間で成約につながりやすい業務筋について、新たな販路開拓に向けた営業活動を強化します。

【県産品の情報発信の強化】

県産品データベースと県HP「高知まるごとネット」を統合し、1次産品や加工品などの県産品情報が全て見られる一般消費者・バイヤーが利用できるサイトを構築します。

○県産品PR等推進事業費 **27,154千円** [32,189千円]

【NAGOYAフードビジネスショー出展】

中部・東海・北陸地域最大の外食・給食・中食業界向けの業務用専門展に出展することで、業務用商品の販路開拓・販売拡大を目指します。

<外商活動の海外への展開を本格化>

拡 ○海外経済活動事業費 **81,551千円** [76,570千円]

海外事務所を中心に、東南アジア諸国や中国、台湾などにおいて、県内企業の貿易活動を支援し、ビジネスチャンスの拡大や販路拡大を目指します。

〔拡充内容：台湾での活動基盤の強化〕

拡 ○輸出促進支援事業費 **102,689千円** [115,606千円]

商標登録した「KOCHI YUZU」や日本酒などの県産品の海外販路をさらに拡大していくため、情報発信力の高い欧州や、新興市場であるタイでの展示会への出展等を行い、現地の商社や著名なシェフとの連携を進めながら具体的な成果につなげていきます。

〔拡充内容：台湾、東アジア・東南アジアへの輸出を促進するため、新たに高知県貿易推進統括アドバイザー（仮称）を配置〕

<「高知家」プロモーションの強化>

○高知家プロモーション推進事業費 **161,486千円** [166,372千円]

認知度の獲得などの資産を活用するとともに、県民の皆様を主人公としたこれまでの展開をさらに発展させ、「高知家」のブランディングを一層強化します。また、「高知家」の家族の方々による自発的なPRを誘発するプロモーションを展開します。

○高知家アンバサダー養成事業費 **1,236千円** [2,580千円]

本県についての理解を深める「地域学講座」の開催などを通じて、自発的かつ好意的に情報発信いただける高知家アンバサダーを養成し、高知家ブランドの強化を図ります。

5. 「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」へ

県内事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題を解決し、地産外商のさらなる拡大が図られるよう、関係機関や専門家との密接な連携のもと、新たな商品開発・改良をはじめ、生産管理の高度化、地域の外商力の向上に向けてトータルサポートします。

また、第3期産業振興計画で抜本強化した3つの拡大再生産策（「地域産業クラスターの形成」「起業や新事業展開の促進」「担い手の育成確保」）の取り組みを強化し、地産外商の流れをより力強い「拡大再生産」の好循環につなげていきます。

- ・食品産業の総合支援
- ・地域産業クラスターの形成に向けた取り組みの支援
- ・起業や新事業展開の促進
- ・担い手の育成・確保

<食品産業の総合支援>

拡 ○食品企業総合支援事業費 **54,397千円** [34,929千円]

外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、県内事業者の課題に対応したサポートチームを設置し、関係機関や専門家と連携して、各事業者の成長を支援します。

また、地域の外商力アップに向け、地域商社の自主企画による商談会等への支援を行うことで、自立的な外商活動につなげます。併せて、HACCP手法の導入とさらなる生産管理の向上を支援します。

さらに、新たな食品加工棟の稼働を見据えて、食品団体と連携して、産学官の連携・交流を推進し、商品開発・改良に向けた動きを促進します。

[拡充内容:食品ビジネス総合支援事業費補助金の新設(新商品開発・改良や生産管理高度化、地域の外商力向上に向けた補助メニューの拡充)]

<地域産業クラスターの形成に向けた取り組みの支援>

○地域産業クラスター形成支援事業費 **15,256千円** [12,761千円]

外部のアドバイザー等を活用し、本県の強みである第1次産業を核として、第1次産業から第3次産業までの関連する産業の集積を図る地域産業クラスターの形成を支援します。

<起業や新事業展開の促進>

拡 ○起業促進事業費 **76,972千円** [49,876千円]

新たな活力を生み出す起業や新事業展開を促進するため、こうち起業サロンの充実を図り、より多くの方々の起業や新事業展開へのチャレンジを促進します。

[拡充内容:こうち起業サロンの充実強化(起業コンシェルジュの配置、サテライトサロンの開設、実施プログラムの充実、起業ポータルサイトによる情報発信等)]

<担い手の育成・確保>

○地域の頑張る人づくり補助金 10,000千円 [18,873千円]

産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援します。

6. 移住促進

 **高知家で暮らす。**

第3期計画で強化した3つの戦略（「リーチを広げる」「アクティブに働きかける」「ゲートウェイを広げる」）に基づく取り組みを、それぞれさらに強化し、本県への移住を促進し、地域の担い手の確保や経済の活性化につなげます。

○情報発信推進事業費 21,435千円 [24,752千円]

多くの方に高知県への移住に関心を持っていただき、「移住・交流コンシェルジュ」への相談に結びつけるため、高知家プロモーションと連動した広報や、ターゲットに応じた戦略的なアプローチの展開を図ります。

〔拡充内容:ターゲットに応じた戦略的アプローチ策の強化〕

○フォローアップ体制構築事業費 131,130千円 [106,006千円]

相談者を本県への移住にスムーズに結びつけるため、官民連携による移住促進体制の強化を図るとともに、移住の検討熟度に対応した多様な高知暮らし体験機会の拡充などを図り、本県への移住を希望される方に対するきめ細かなフォローアップを更に充実します。

〔拡充内容:移住検討熟度に応じた多様な移住関連ツアーの実施、地域や職業を体験する機会の拡充など〕

○受入基盤整備事業費 151,065千円 [155,500千円]

市町村等が行う移住促進のためのハード・ソフト事業を支援することで、移住希望者の受入基盤の充実を図ります。

○移住促進事業費補助金 151,065千円 [155,500千円]

〔拡充内容:「生涯活躍のまち」事業計画等の策定の支援等を追加〕

新：新規事業

拡：拡充事業

改：手法改善

H28<見直し(廃止)事業>2.7百万円(5件)

1. 廃止

◆起業促進事業費

- ①IT人材誘致促進事業委託料(計画推進課)
2,569千円(うち(一)2,569千円)
・目指した効果：中山間地域等で不足している専門人材を確保するため、シェアオフィス入居企業等と自然豊かな環境で働きたいと思う都市部のIT系技術者とをマッチングさせ、移住・就職につなげる。
- ・廃止理由：他課で実施するコンテンツ関連企業人材の誘致事業と合わせて実施予定

- ②シェアオフィスプロモーション事業委託料(計画推進課)
4,566千円(うち(一)4,566千円)
- ③情報発信委託料(計画推進課)
287千円(うち(一)287千円)

- ・目指した成果：自然豊かな環境での新たなビジネス展開を求めるコンテンツ系企業に、本県と「高知家のシェアオフィスの魅力や特徴を発信し、本県へのサテライトオフィス進出につなげる。
- ・廃止理由：他課で実施するコンテンツ関連企業人材の誘致事業と合わせて実施予定

- ④小規模起業促進事業費補助金(計画推進課)

- 13,582千円(うち(一)13,582千円)
- ・目指した成果：小規模な事業の創業、起業等を支援し、本県で不足する事務系職場の創出を図る。
- ・廃止理由：コンテンツ企業立地促進事業費補助金を活用することができないうちに、事務系職場案件が出てきた際に補正予算で対応。

2. 見直し(手法改善)

- ①小規模起業促進事業委託料(H28年度は移住促進課で実施)
6,000千円(うち(一)6,000千円)
- ・目指した効果：中山間地域での移住者等による「小さな起業」の促進
- ・見直し理由：中山間地域への移住者等による小規模な起業の促進を、こうち起業サロンの取り組みと連携して行うため、計画推進課に組織

起業促進事業の見直し・拡充(課題1へ)

H29<課題解決先進枠等>5千万円(6件)

課題1 起業促進事業の拡充

[全体成果目標：起業25件、
会員数300名、相談件数150件]

新 こうち起業サロン運営業務委託料
(計画推進課)

32,302千円(一)32,302千円

事業概要：起業や新事業展開にチャレンジする方を中心に、先輩起業家や新事業展開をサポートする専門家・支援機関が集い、ともにチャレンジの実現に向けて取り組む「こうち起業サロン」を運営する。また、起業や新事業展開などのチャレンジに係る個別の課題を解決するため、専門家等による起業相談を実施する。

見込まれる成果(当該年度)

※KPI：起業25件、会員数300名、
相談件数150件)

中山間地域等小規模起業促進事業
委託料(計画推進課)

9,688千円(一)9,688千円

事業概要：中山間地域への移住者等による小規模起業や小さなビジネスを促進するため、起業・経営等への相談や、地域でのネットワーク形成、フォローアップ支援などのサポート体制を構築する。また、地域内だけでなく高知市中心部の事業者等とも連携した事業展開を図っていくことが有効であることから、平成29年度から、こうち起業サロンの取り組みと連携して、必要なサポートを実施していく手法に改善する。

見込まれる成果(当該年度)

※KPI：中山間地域での起業等10件

